

会社説明会資料

2010年9月8日

地域とともに 地域のために



沖縄電力株式会社

沖縄電力の概要

沖縄電力は、1972年5月15日に、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府および沖縄県の出資する特殊法人として設立、1988年10月に民営化、1992年2月に東証2部および福証へ上場、2002年3月に東証1部へ上場され現在に至っております。

設立年月日	1972年5月15日	
資本金	75億8千6百万円	
発行済株式数	17,524千株	
株主数	7,582名	
お客さま数	電灯	76.9万口
	電力	6.3万口
従業員数	単体	1,499名
	連結	2,495名
総資産	単体	3,493億円
	連結	3,652億円
売上高	単体	1,518億円
	連結	1,625億円

【基本理念】

エネルギーを通して沖縄の力となるために
～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

【経営の基本目標】

- 電力の安定供給の確保
- 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- 信頼される沖縄電力の確立
- 地球環境への貢献
- 社員力・組織力の向上
- 適正利益水準の確保

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 電力系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 電力系統が独立しており、他電力と電力の融通ができないため、安定供給確保のために高い供給予備力が必要(非効率)◆ 地理的、規模的特性等から石油、石炭のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、燃料価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

経営環境と財務目標

吉の浦火力運開までの概況と課題（～2012） ～次なる飛躍のための基盤整備の期間～

概況	<ul style="list-style-type: none"> 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 2011年度までは減価償却費の低減等で利益は安定 営業CF横ばい、フリーキャッシュフロー（FCF）はマイナス CO2クレジット獲得費用負担増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の増加抑制 利益積み上げによる財務安定性強化 新エネルギー導入への対応や環境コストの増大

【財務目標】

経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～12年度
	単体	年平均100億円以上	
ROA	連結	年平均3.5%以上	2008～12年度
	単体	(営業利益÷総資産)	
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末
	単体		

吉の浦運開後の概況と課題（2013～） ～持続的成長に向け、積極的に事業展開する期間～

概況	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資負担は大きく軽減 減価償却費、環境コスト増により利益を圧迫 営業CF増加、FCF回復 人口は伸びの鈍化が見られるものの、引き続き増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> 資本・負債のバランス（資本効率向上への取り組み） 収益性・効率性を意識した投資等の展開 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの還元 総合エネルギー事業の基盤強化

吉の浦火力発電所の建設

次期電源開発 ~吉の浦火力~



【発電所の計画概要】

名 称	吉の浦火力発電所	
所 在 地	中城村字泊	
出 力	25.1万kW × 4機	
燃 料	液化天然ガス(LNG)	
貯 蔵 設 備	14万kl × 2基	
運 転 開 始 予 定 時 期	1号機	2012年11月
	2号機	2013年 5月
	3・4号機	2016年 以降

建設目的

- 沖縄県の堅調な電力需要増加への対応
- 環境対策 ⇒ CO2削減、環境関連コストの大幅増を回避
- 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
- LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画（吉の浦LNG火力1,2号機）

- 1,000億円程度の事業規模、投資のピークは2010年～2011年の見込み

~LNG(液化天然ガス)とは~

主な成分はメタンで、色も臭いもありません。他の化石燃料と比較して二酸化炭素の排出量が少ない。(石炭のCO2排出量を1とした場合、石油が0.8、LNGが0.6) また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物の排出量も少ないことから「環境にやさしくクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

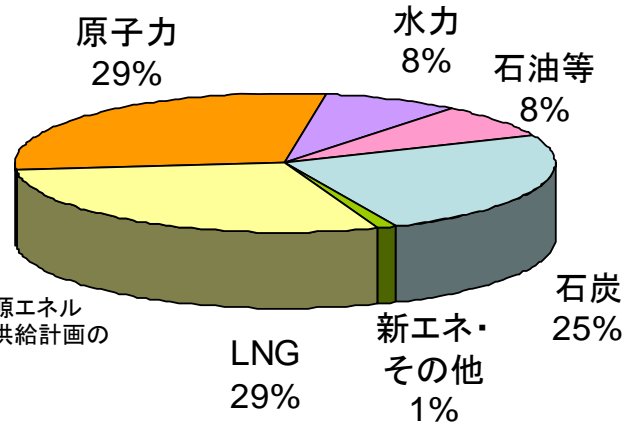
電源構成

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成
- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る ⇒ 電力安定供給のためのセキュリティ向上

【比較】 発電電力量構成比(発電端)

【10社計】

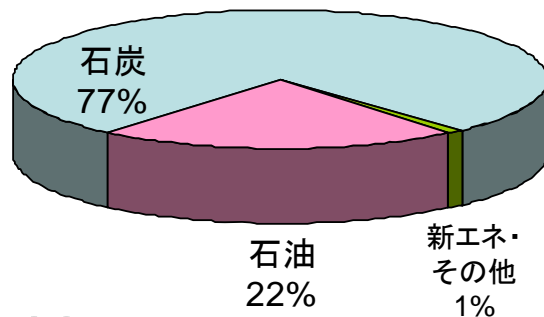
2009年度
(推定)



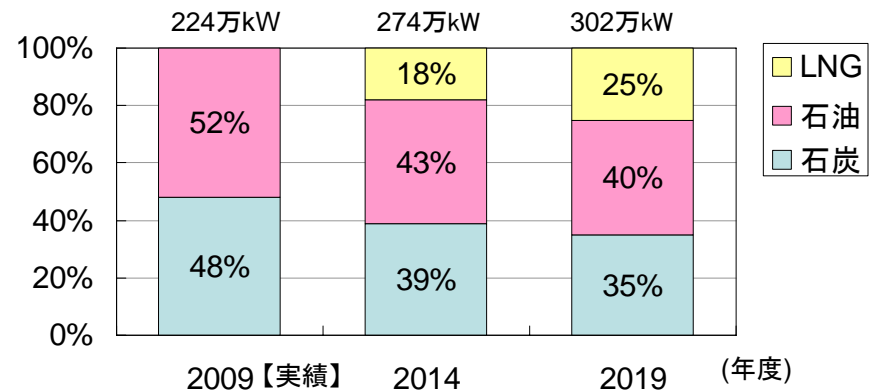
出展: 経済産業省資源エネルギー庁「平成22年度供給計画の概要」

【沖縄電力】

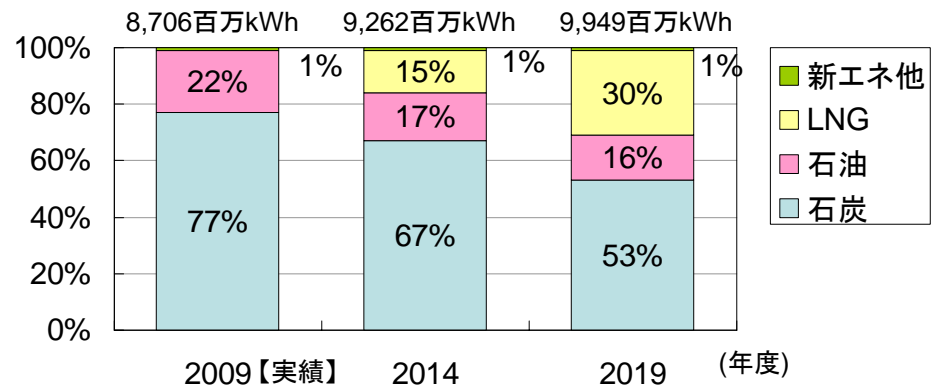
2009年度
(実績)



【当社】年度末設備構成比推移



【当社】発電電力量構成比推移



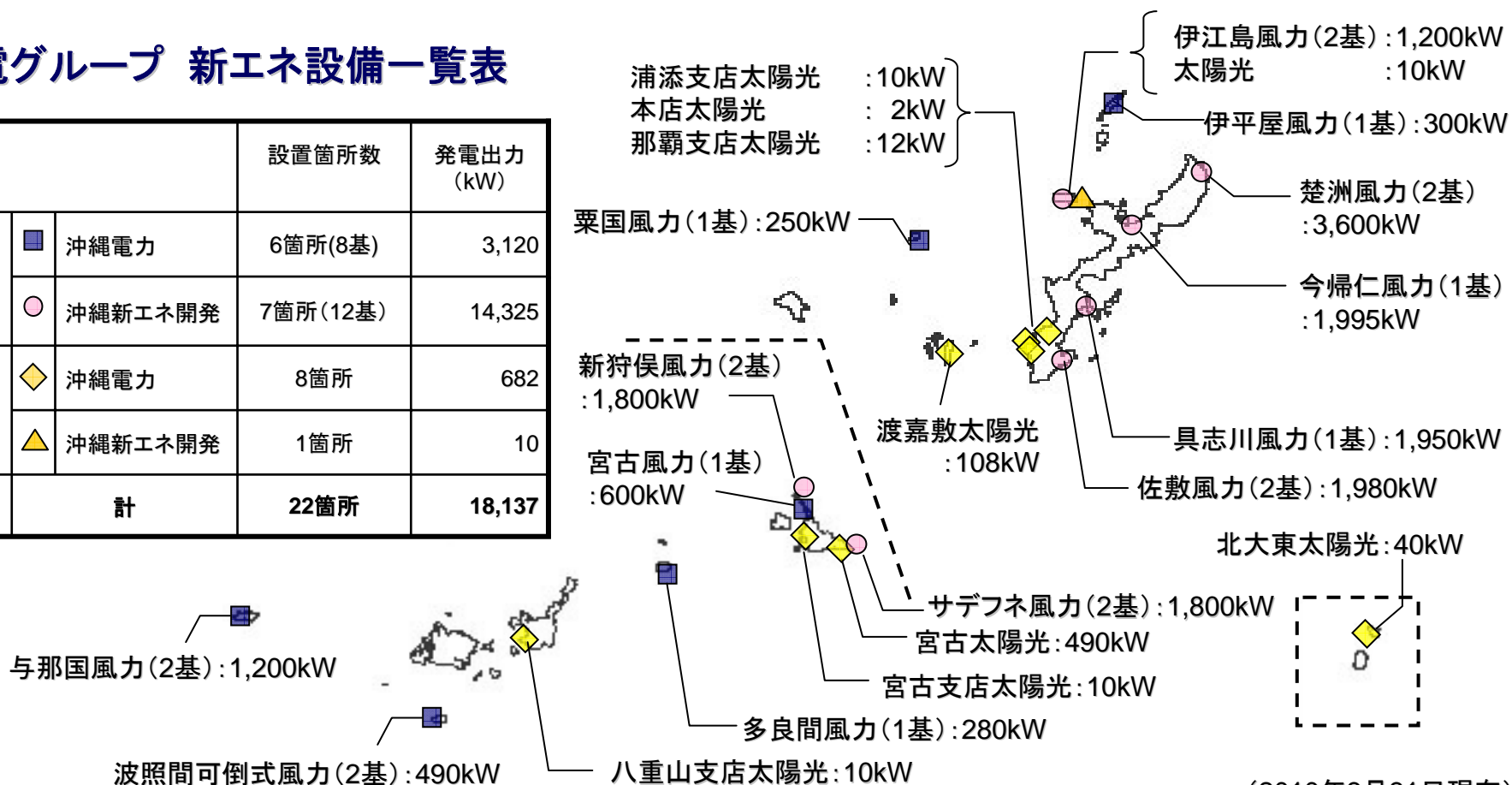
新エネルギーの導入拡大

風力・太陽光発電設備の設置状況

新エネルギーの導入拡大は、「**エネルギー源の多様化**」や「**地球温暖化対策**」の観点から重要であると認識しており、導入拡大に取り組んでいます。

沖縄グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	6箇所(8基)	3,120
	● 沖縄新エネ開発	7箇所(12基)	14,325
太陽光	◇ 沖縄電力	8箇所	682
	▲ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計		22箇所	18,137



(2010年3月31日現在)

新エネルギー導入拡大への取組み

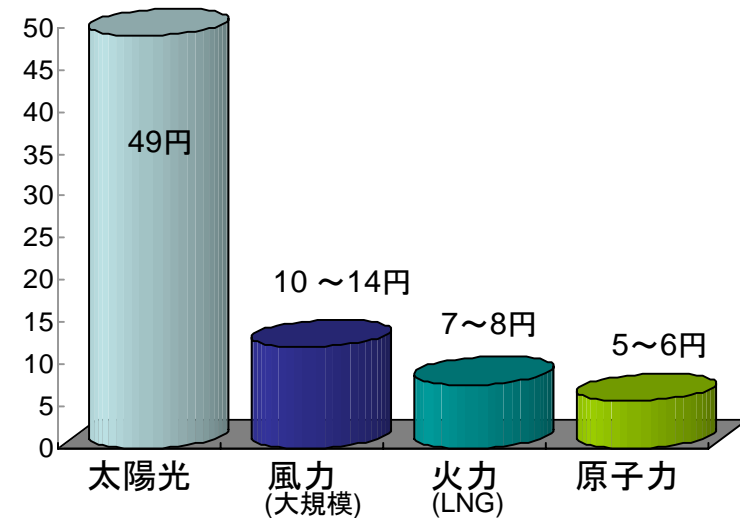
新エネルギーの導入拡大は、「エネルギー源の多様化」や「地球温暖化対策」の観点から重要であるが、「コストが高い」、「出力が不安定」といった課題も残されており、その対応が必要

(当社の取組み)

- ✓ 離島マイクログリッド実証試験の実施
(離島の独立系統に太陽光発電設備が大量導入された場合の影響、系統安定化対策等の実証試験)
- ✓ 離島における可倒式風力導入
- ✓ 火力発電所における木質バイオマスの混焼
(建設廃材、剪定木等を原料とした木質ペレットを火力発電所で混焼、2010年3月より具志川火力発電所で実施)

	太陽光発電	風力発電
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 枯渇する心配がない ✓ CO2などを出さない ✓ 需要の大きい昼間に発電 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 枯渇する心配がない ✓ CO2などを出さない
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 単位面積あたりの発電量が低く、広大な面積が必要 ✓ 夜間は発電できず、雨、曇りの日は出力が低下し不安定 ✓ 設備にかかるコストが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 単位面積あたりの発電量が低く、広大な面積が必要 ✓ 風向き、風速に変動があり、発電が不安定 ✓ 設備にかかるコストが高い

■ 発電コストの比較(円/kWh)



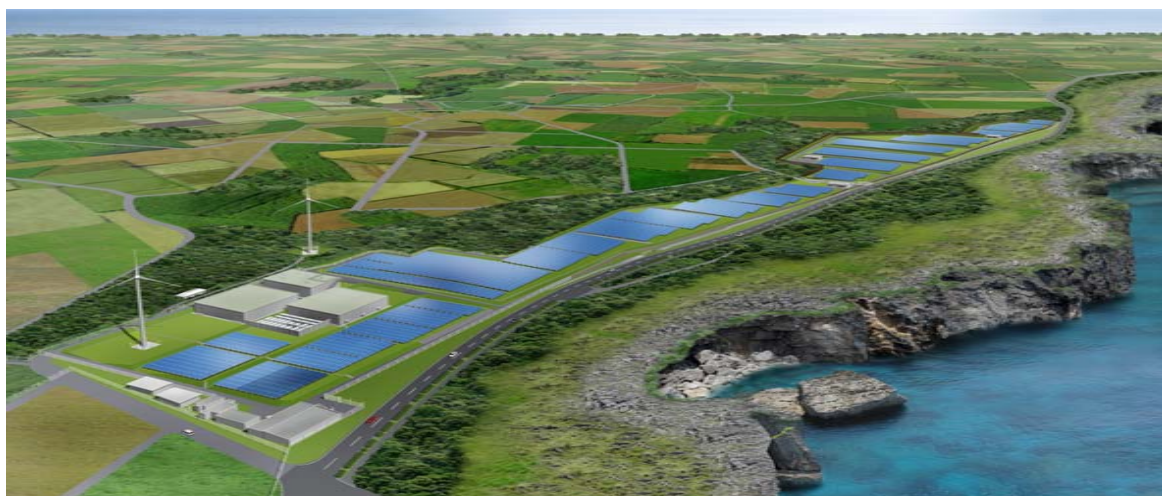
出所: エネルギー白書2010

離島独立型系統新エネルギー導入実証事業

■ 離島独立型系統新エネルギー導入実証試験

2009年7月、経済産業省資源エネルギー庁の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」に採択され、系統規模の異なる宮古島、与那国島、北大東島および多良間島の独立型系統へ太陽光発電設備と蓄電装置を大量に導入した場合に実系統に与える影響を把握するとともに、系統安定化対策に関する実証試験を行います。

■ 宮古島実証試験設備完成イメージ(4,000kW予定)



～太陽光大量導入時の課題とは～

電気を安定してお客さまへお届けするためには、常に電力の需要と供給を一致させる必要があります。

太陽光や風力発電は自然条件により出力が変動するため、電力系統へ連系量が増えると、その地域の電力需給バランスを損ない、周波数の変動等、電力系統へ悪影響を与える可能性があります。

こうした問題の解決には、太陽光を計画的に系統から切り離すか、大規模な蓄電池に発電した電気を貯めるなどの対策が必要となります。

実証試験場所	宮古島	与那国島	北大東島	多良間島
系統規模(最大需要)	50,000kW	2,160kW	860kW	1,160kW
太陽光導入比率	8%	7%	12% ※	22%

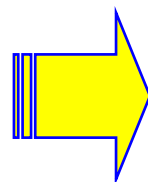
※既設太陽光40kWを含めた場合は16%

可倒式風力発電設備

- 2009年、波照間島において日本初の可倒式風力発電設備(245kW×2基)を導入
- 燃料コストの高い離島への導入で、燃料炊き減らしによる燃料費削減効果等が期待されます
- 今後、南大東島、多良間島への導入も計画

■ 可倒式風力発電のメリット及び特徴

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に 風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
- 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能

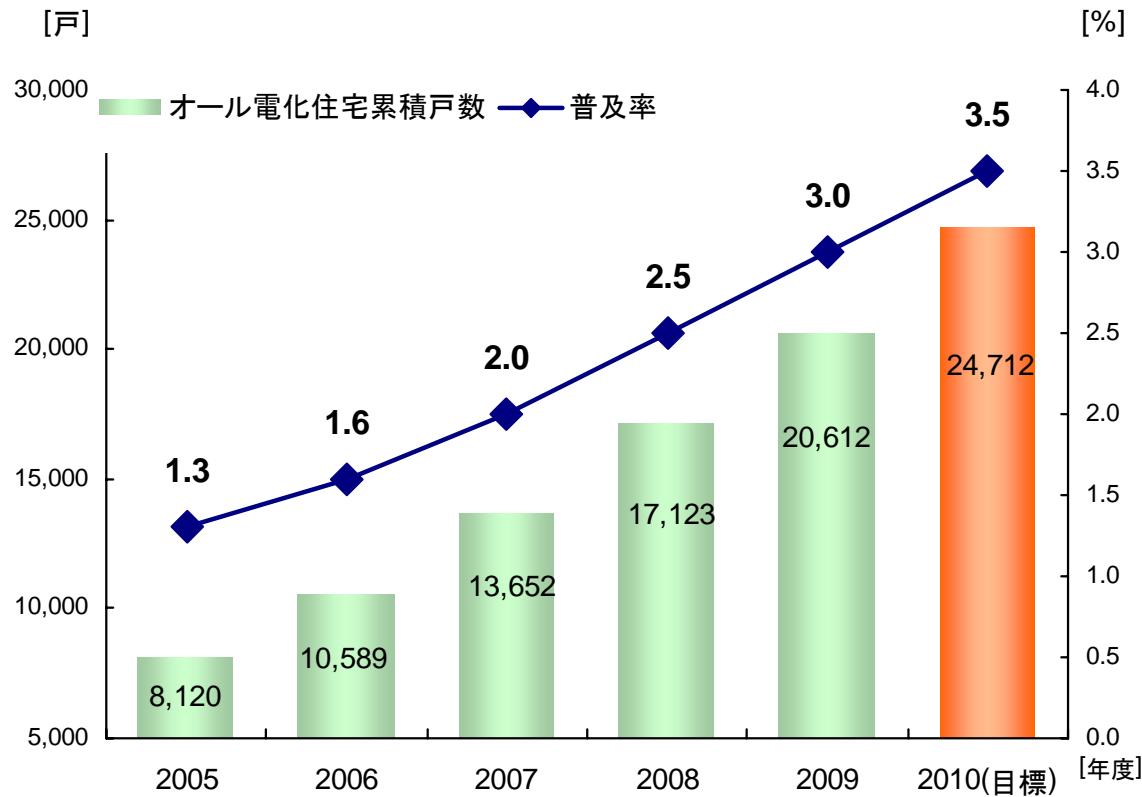


オール電化の普及等

オール電化の普及状況

■ オール電化住宅は着実に普及、特に新築戸建てでは、50%以上の採用率（09年度実績）

■ オール電化普及状況の推移



■ 新築オール電化採用率(09実績)

戸建	56.3%
集合	2.7%
合計	12.6%



業務用電化機器の普及拡大

- 法人のお客さまの電気使用状況に適した電化提案活動を実施し、業務用電化厨房等の業務用電化機器※の普及拡大に取り組んでいます。

※ 業務用電化機器：蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房、給湯システム



業務用電化厨房セミナー



業務用電化厨房機器を導入した施設の厨房

➤ 業務用電化機器の販売電目標(2010～12年度の3カ年合計) **3,000万kWh**

- 業務用電化機器の販売電力量(万kWh)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010-12(目標)
販売電力量(万kWh)	267	417	433	876	626	3,000※

※ 目標値の3,000万kWhは、2010年～12年の3カ年合計値

地域貢献活動

地域貢献活動

～ 地域とともに、地域のために ～

沖縄電力は、地域の皆さまのご支援・ご協力を得ながら、沖縄県の発展とともに成長して参りました。これからも“**地域とともに、地域のために**”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまと共に持続的に発展する企業を目指し、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。



残波しおさいの森づくり

■ 残波しおさいの森づくり

平成16年から5年間、読谷村の旧米軍射爆場跡地を「郷土の森」を復元する「残波しおさいの森」づくりを地域の皆さまとともに実施しました。6回の植樹活動により、**約6万5千本**の苗木および種子を植栽しました。
(平成20年度地域温暖化防止活動環境大臣賞受賞)

■ 沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する興味・関心を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に昭和54年より実施。作品展では、県内、小、中、高、高専およびアメリカンスクール生徒の研究作品展示や科学実験ショー等のイベントで大いに盛り上がります。

■ おきでんシュガーホール新人演奏会

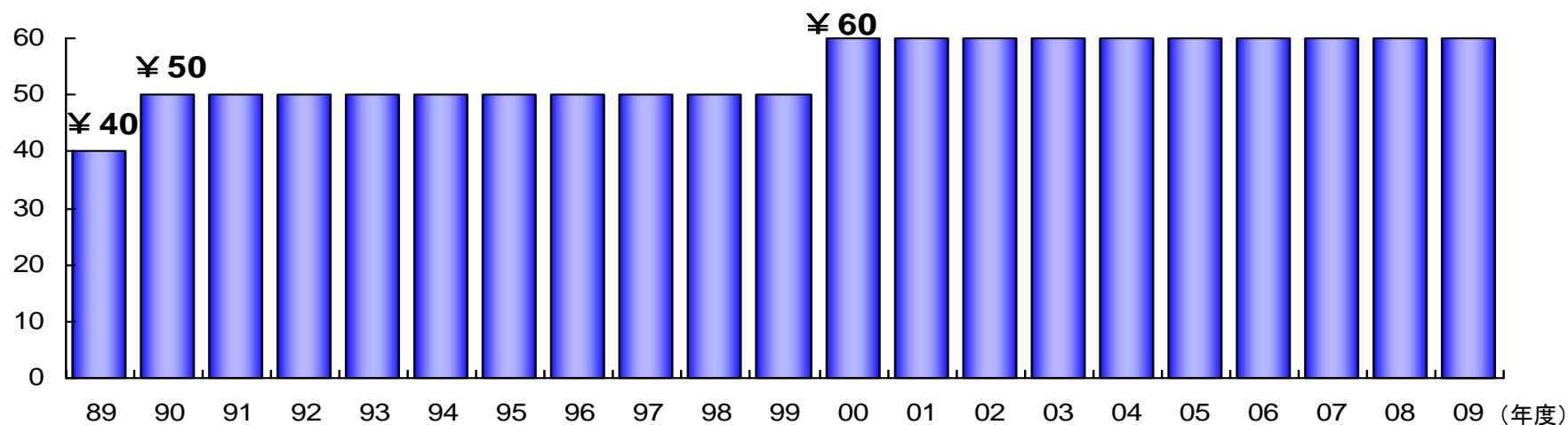
■ おきでん旗争奪学童軟式野球大会

株主還元と株価の推移

株主の皆さまへの還元

安定配当の継続を基本に、株主の皆さまへの還元を実施して参りました

■ 年間 配当金額の推移(1989年度以降)



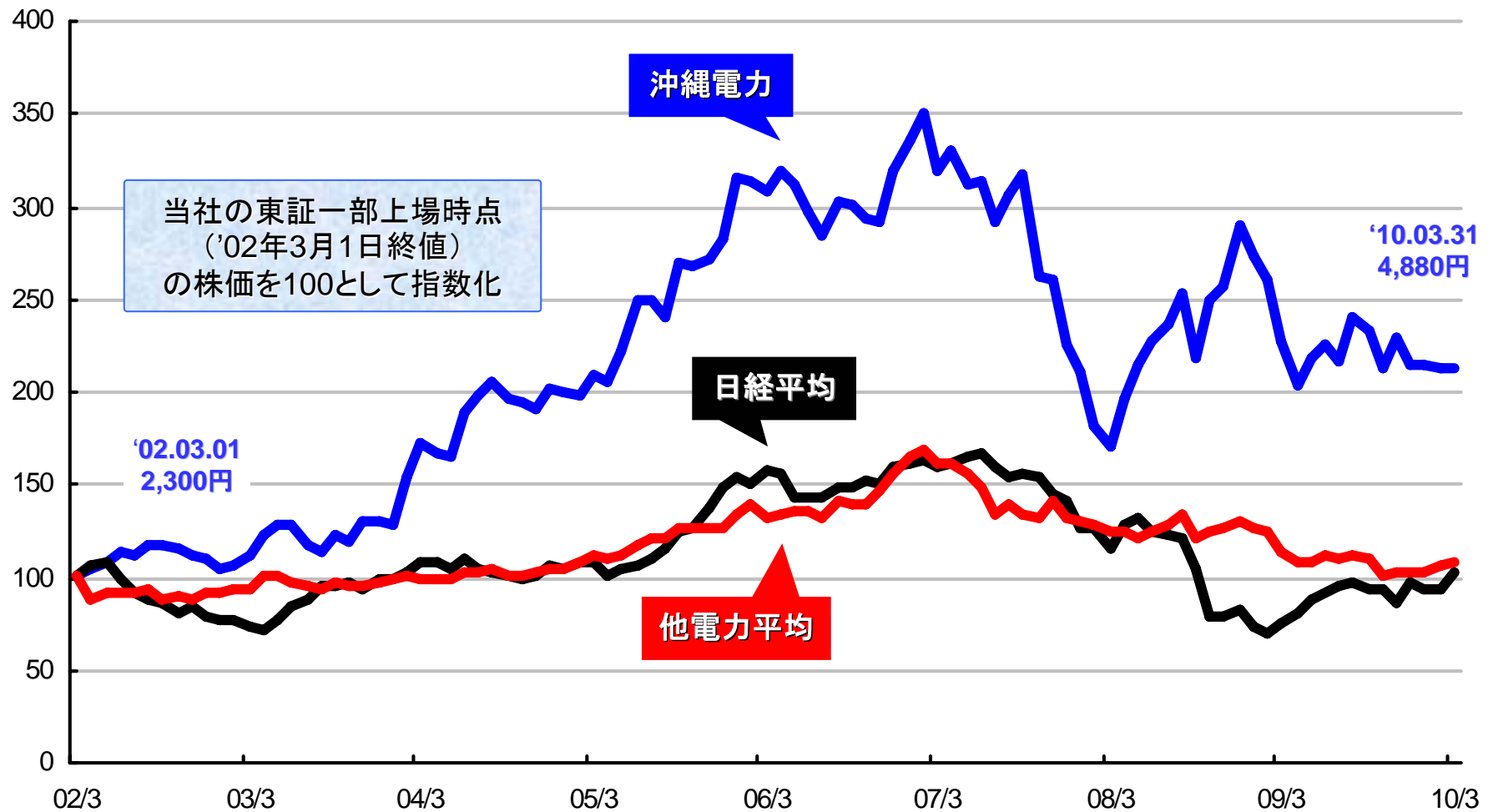
■ 株式分割の推移

年月日	発行済株式数	分割割合
1992.02.10	14,728,132	(株式上場)
1995.11.20	14,875,413	1 : 1.01
1999.05.25	15,172,921	1 : 1.02
2005.05.20	15,931,567	1 : 1.05
2007.04.01	17,524,723	1 : 1.10

(参考) 配当利回り (2009.03.31)

配当利回り
1.23%

株価の推移



注：表示期間において、2度の株式分割(基準日：2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

参考資料

財務指標の推移

		H17	H18	H19	H20	H21
売上高 (百万円)	連結	157,080	159,395	161,521	173,136	162,501
	単体	143,653	147,201	149,320	161,239	151,825
営業利益 (百万円)	連結	19,816	15,482	14,809	14,086	17,397
	単体	18,296	13,690	13,144	12,006	14,935
経常利益 (百万円)	連結	15,437	11,739	10,971	10,717	13,659
	単体	14,063	10,096	9,733	8,889	11,315
当期純利益 (百万円)	連結	9,975	6,418	7,072	5,604	8,950
	単体	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293
総資産営業利益率 (%) 【ROA】	連結	5.1	4.1	4.0	3.8	4.8
	単体	5.1	3.9	3.7	3.5	4.3
自己資本比率 (%)	連結	25.6	27.1	28.7	30.2	32.5
	単体	26.5	28.1	29.7	30.7	32.1
有利子負債残高 (億円)	連結	2,392	2,326	2,231	2,144	2,008
	単体	2,285	2,217	2,122	2,060	1,987
総資産 (百万円)	連結	378,666	376,071	369,840	365,557	365,299
	単体	356,659	354,113	347,192	343,999	349,308

株主・投資家の皆さまへの情報発信

沖縄電力「株主・投資家の皆さまへ」のホームページはこちら
<http://www.okiden.co.jp/ir/index.html>

株主・投資家の皆さまへ

地域の発展に資するエネルギーサービス企業として、グループ一丸となって邁進します

経営方針・経営計画

「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」をとりまとめた「経営計画の概要」をご覧ください。

詳細はこちら

IR資料室

機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会の各種資料をご覧ください。

詳細はこちら

決算説明資料

個人投資家説明会資料

ファクトブック

IRカレンダー

財務情報

各種財務関連情報をご覧ください。

詳細はこちら

決算短信・財務諸表

有価証券報告書

アニュアルレポート

株式情報

株主の皆さまへの提供資料や株式・配当に関する情報をご覧ください。

詳細はこちら

株主総会 決議通知

年度・中間報告書

配当金について

今日の株価 (野村證券提供)

詳細はこちら

トップマネジメントメッセージ

「地域とともに、地域のために」をモットーに、これからも信頼され選択される企業を目指します。

ごあいさつへ

地域貢献活動

「地域とともに、地域のために」をモットーに皆さまと触れ合い豊かな暮らしづくりに貢献。

地域貢献活動へ

電気について知る

停電のときに

災害にそなえて

電気の安全な使い方

株主・投資家の皆さまへ

財務情報

会社情報

会社案内

おきでんグループ

主催イベント

環境関連情報

研究開発関連情報

電力の安定供給に向けた取り組み

経営方針・経営計画、財務情報、説明会資料等を掲載しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp